

令和6年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野
3級 経理（簿記・財務諸表）

試験問題

(17 ページ)

1. 試験時間 110 分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、受験票に記載されている試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、J I S等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和6年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシート（解答用紙）には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
- (7) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (8) マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。
- (9) マークシートにはア～エまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (10) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (11) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (12) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (13) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (14) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (15) 替え玉受験、試験中に受験者間で情報を授受する行為、指定されたもの以外のものを机上に置く行為、カンニング行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (16) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。
- (17) 試験終了後の正解表の公表、合格発表等のスケジュールは、受験票に記載しておりますので、ご確認ください。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、 $\sqrt{\quad}$ 、 $\%$ 、メモリ（MR、M $\pm$ ）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題 1 以下に示す会計期間に関する記述において、() に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

今日の企業は、通常、継続して経営が行われる。このことは、一般に (A) といわれる。したがって、一定の期間、例えば 1 年というように人為的に期間を区切って、その期間の (B) 及び期間の末日の (C) を記録、計算する。この期間を会計期間又は (D) という。

- ア. A : 継続企業 B : 経営成績 C : 財政状態 D : 事業年度
 イ. A : 会計単位 B : 財政状態 C : 経営成績 D : 暦年
 ウ. A : 企業実体 B : 損益 C : 決算 D : 会計年度
 エ. A : 営業 B : 営業成績 C : 剰余金の配当 D : 営業年度

問題 2 当期における当社の貸借対照表と損益計算書との概要は、以下のとおりである。
 (X) に入るべき金額として正しいものは、次のうちどれか。ただし、当期において利益剰余金期首残高からの配当 100 千円を実施した。
 なお、[?] については各自で推定すること。

(単位：千円)

期 首			期 末			総収益	総費用
資産	負債	純資産	資産	負債	純資産		
720	260	[?]	(X)	320	[?]	950	800

- ア. 630 千円
 イ. 780 千円
 ウ. 830 千円
 エ. 930 千円

問題 3 当社は、備品を現金で購入した。この取引によって、当社の資産、負債及び純資産（資本）のそれぞれの総額に与える影響に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 資産の総額及び純資産（資本）の総額は増加するが、負債の総額は増減しない。
 イ. 資産の総額及び負債の総額は増加するが、純資産（資本）の総額は増減しない。
 ウ. 資産の総額、負債の総額及び純資産（資本）の総額はいずれも増減しない。
 エ. 資産の総額及び負債の総額は減少するが、純資産（資本）の総額は増減しない。

問題4 以下に示す貸借平均の原理に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、[?] については各自で推定すること。

(A) において、個々の取引に基づいて、勘定に記入される借方金額の合計と貸方金額の合計とは [?]。したがって、全ての勘定の借方の合計額と貸方の合計額とは、当然に (B)。

- ア. A：単式簿記 B：異なる
 イ. A：単式簿記 B：一致する
 ウ. A：複式簿記 B：異なる
 エ. A：複式簿記 B：一致する

問題5 試算表に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 試算表は決算時には必ず作成するが、取引高の多い企業では毎月末や毎週末に作成することもある。
 イ. 貸借平均の原理により、試算表の借方と貸方の合計額は必ず一致するため、試算表の借方と貸方の合計額が一致していれば、元帳の勘定記入は正しく行われている。
 ウ. 試算表を作成することにより、決算手続を経ることなく、取引規模や取引実績を概観することができる。
 エ. 試算表は、表示形式によって合計試算表、残高試算表及び合計残高試算表の3つに分けることができる。

問題6 以下に示す<取引>の仕訳として誤っているものは、次のうちどれか。

<取引>

得意先に商品100,000円を掛で販売し、発送運賃1,000円を現金で支払った。

(単位：円)

ア. (借) 売掛金	100,000	(貸) 売 上	100,000
発送費	1,000	現 金	1,000
イ. (借) 売掛金	100,000	(貸) 売 上	100,000
前払金	1,000	現 金	1,000
ウ. (借) 売掛金	100,000	(貸) 売 上	100,000
立替金	1,000	現 金	1,000
エ. (借) 売掛金	101,000	(貸) 売 上	100,000
		現 金	1,000

問題7 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、当社の納付すべき消費税の金額として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. 当社の決算整理前残高試算表（一部）は、以下のとおりである。

決算整理前残高試算表（一部）				（単位：円）
現金預金	500,000	買掛金		2,100,000
売掛金	3,500,000	仮受消費税		1,800,000
仮払消費税	1,520,000	借入金		4,000,000
器具備品	200,000	資本金		5,000,000
仕入	17,000,000	売上		22,500,000

2. 当社は通常の消費税計算を行っており、簡易課税制度は選択していない。
 3. 消費税率は、軽減税率8%とする。
 4. 消費税の中間納付は考慮しない。
 5. 課税売上、課税仕入の処理等に記帳漏れはない。

- ア. 280,000円
 イ. 1,520,000円
 ウ. 1,800,000円
 エ. 3,320,000円

問題8 簿記・会計上の現金として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 配当金領収証
 イ. 支払期日の到来していない公社債の利札
 ウ. 送金小切手
 エ. 他人振出の小切手

問題9 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、取引の仕訳の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. 現金100,000円を普通預金に入金した。この時、入金手数料220円を差し引かれた。
2. 1. の普通預金について利息85円（所得税等15円源泉徴収後）が普通預金口座に入金された。

（単位：円）

ア. 1. (借) 普通預金	100,000	(貸) 現金	100,000
2. (借) 普通預金	85	(貸) 受取利息	85
イ. 1. (借) 普通預金	99,780	(貸) 現金	99,780
2. (借) 仮払税金	15	(貸) 普通預金	15
ウ. 1. (借) 普通預金	99,780	(貸) 現金	100,000
支払手数料	220		
2. (借) 普通預金	85	(貸) 受取利息	100
仮払税金	15		
エ. 1. (借) 普通預金	100,000	(貸) 現金	99,780
		支払手数料	200
2. (借) 普通預金	100	(貸) 受取利息	85
		仮払税金	15

問題10 諸経費に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 外注費は、企業の外部委託先への支払であるので、源泉徴収は行わず、外注先に対して全額支払い、外注先が源泉相当部分を納税する。
- イ. 住民税は前年の所得に対して課される地方税であり、従業員自らが納付する普通徴収と企業が従業員から徴収して納付する特別徴収がある。
- ウ. 不動産賃貸借契約において賃借人に対して将来返還されない部分の定めがあるときは、賃借人側の処理として返還されない部分の金額を長期前払費用として計上し、新賃貸借契約期間にわたって定額法により償却する。
- エ. 政治家や政党の後援会の会費を払った際には、諸会費の借方に記入する。

問題11 当社は、6月19日に売買目的でA社の社債（額面金額4,000,000円）を額面100円につき96円で購入し、代金は端数利息を含めて小切手を振り出して支払った。この取引に関する仕訳として正しいものは、次のうちどれか。ただし、A社社債の利率は年利3.65%、利払日は3月及び9月の末日である。

なお、端数利息は1年を365日とする日割計算による。

(単位：円)			
ア．（借）	売買目的有価証券	3,840,000	（貸）当座預金 3,913,000
	有価証券利息	73,000	
イ．（借）	売買目的有価証券	3,840,000	（貸）当座預金 3,872,000
	有価証券利息	32,000	
ウ．（借）	売買目的有価証券	3,840,000	（貸）当座預金 3,913,000
	支払利息	73,000	
エ．（借）	売買目的有価証券	3,840,000	（貸）当座預金 3,872,000
	支払利息	32,000	

問題12 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、当社の備品売却に関する損益として正しいものは、次のうちどれか。ただし、過年度の償却過不足はないものとし、減価償却費は月割で計上する。また、月次決算は実施していないものとする。

＜資料＞

1. 当 社 決 算 日： 3月31日
2. 備 品 売 却 価 額： 700,000円
3. 売 却 日：X1年5月25日
4. 備 品 取 得 価 額： 1,200,000円
5. 備品減価償却累計額： 360,000円
6. 減 価 償 却 の 方 法：定額法、耐用年数5年、残存価額はゼロ

- ア．備品売却損 100,000円
 イ．備品売却損 140,000円
 ウ．備品売却損 400,000円
 エ．備品売却損 500,000円

問題13 無形固定資産に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 無形固定資産とは、企業が長期間使用する目的で所有する資産のうち、経済的な価値を有する形のない資産をいい、特許権等の法律上の権利は含めない。
- イ. 自社で利用するソフトウェアの制作又は購入のための支出額は、将来の収益獲得又は費用削減が確実である場合は、資産として計上する。
- ウ. 研究開発費は、新技術や新製品の発見や発明を目的とした研究及び開発のために支出した費用であり、資産として計上する。
- エ. のれんは、買収や合併等の企業結合の場合に、取得に要した額が被取得企業の時価での純資産価額を超える額であり、資産として計上する。負ののれん発生時には負債として計上する。

問題14 以下に示す取引に関する仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

当社の当座預金に入金があったが、内容不明で仮受金勘定に計上されていた100,000円は、得意先A社から注文を受けた際の手付金30,000円、及び得意先B社に対する掛代金の回収額70,000円であることが判明した。

(単位：円)

ア. (借) 売掛金	70,000	(貸) 仮受金	100,000
現金	30,000		
イ. (借) 売掛金	70,000	(貸) 仮受金	100,000
前受金	30,000		
ウ. (借) 仮受金	100,000	(貸) 売上	70,000
		前受金	30,000
エ. (借) 仮受金	100,000	(貸) 売掛金	70,000
		前受金	30,000

問題15 以下の取引に関する仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

株式会社の設立に当たり、1株当たりの払込金額を10,000円とし、株式1,000株を発行した。払込金額のうち、会社法で認められる最低額を資本金に組み入れた。

(単位：円)

ア. (借) 普通預金	10,000,000	(貸) 資本金	1
		資本準備金	9,999,999
イ. (借) 普通預金	10,000,000	(貸) 資本金	10,000,000
ウ. (借) 普通預金	10,000,000	(貸) 資本金	7,500,000
		資本準備金	2,500,000
エ. (借) 普通預金	10,000,000	(貸) 資本金	5,000,000
		資本準備金	5,000,000

問題16 以下に示す取引に関する仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

決算に当たり現金実査を行ったところ、現金勘定残高が78,000円であるのに対して、現金実際有高が64,500円であった。この不一致原因のうち、4,000円は買掛金支払の記帳漏れと、売掛金回収額3,500円を3,000円と誤記帳していたことが判明し、残りについては原因不明であった。

(単位：円)					
ア．(借)	現 金	13,500	(貸)	売 掛 金	500
	買 掛 金	4,000		雑 収 入	13,500
イ．(借)	現 金	13,500	(貸)	売 掛 金	500
	買 掛 金	4,000		現金過不足	13,500
ウ．(借)	買 掛 金	4,000	(貸)	現 金	13,500
	雑 損 失	10,000		売 掛 金	500
エ．(借)	買 掛 金	4,000	(貸)	現 金	13,500
	現金過不足	10,000		売 掛 金	500

問題17 決算における当座預金の調整に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．水道光熱費の自動引落としの通知が遅れたことによる未記帳分については、通知遅れの原因にかかわらず、当社の修正仕訳が必要である。
- イ．未渡小切手は、相手方が小切手を取引銀行に持ち込んでいないために当座預金口座から引き落とされていないので、当社の修正仕訳は不要である。
- ウ．現金の預入処理をしたが、銀行の閉店後であったため翌日に入金した場合には、当社の修正仕訳は不要である。
- エ．決算に当たっては、銀行勘定調整表の修正後残高に合わせて銀行残高証明書残高を修正することを、取引銀行に求める必要がある。

問題18 以下に示す＜想定条件＞に基づいた場合、損益計算書に表示される売上原価として正しいものは、次のうちどれか。

＜想定条件＞

1. 当社のX1年12月31日における決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表（一部）		（単位：円）	
繰越商品	150,000	売 上	2,500,000
仕 入	1,850,000		

2. 当社は三分法を採用しており、収益性の低下による評価損は売上原価の内訳項目として計上し、棚卸減耗費は販売費及び一般管理費で処理する。

3. 期末商品の有高は、下記のとおりである。

帳簿棚卸高	100個	原 価	@ 1,280円
実地棚卸高	96個	正味売却価額	@ 1,275円

- ア. 1,872,000円
- イ. 1,872,480円
- ウ. 1,877,120円
- エ. 1,877,600円

問題19 「企業会計原則」における引当金の設定要件に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 将来の特定の費用又は損失であること。
- イ. その費用又は損失が将来において発生する可能性が高いこと。
- ウ. 将来確定する費用又は損失であって、その原因が将来発生すること。
- エ. 設定すべき金額を合理的に見積ることができること。

問題20 有形固定資産の減価償却に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 減価償却は有形固定資産を対象として、その取得原価を各会計期間に費用として配分する手続をいう。なお、土地については、減価償却の対象外とする。
- イ. 減価償却の仕訳は、直接法と間接法の2つの方法があるが、間接法は、有形固定資産の減価部分を直接減額するのではなく、減価償却累計額勘定を用いて処理する方法である。
- ウ. 法人税法は、適正な課税所得計算を目的としており、有形固定資産の減価償却について、取得価額、耐用年数、償却方法等、詳細な規定を設けている。
- エ. 定率法は、有形固定資産の取得価額に毎期一定の償却率を乗じて減価償却費を計算する方法である。

問題21 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、決算整理後残高試算表におけるその他有価証券評価差額金と投資有価証券評価損合計額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

・当社が保有する有価証券 (単位：千円)

銘柄	保有目的別分類	取得価額	前期末時価	当期末時価
A社株式	売買目的有価証券	1,000	1,200	1,500
B社社債	満期保有目的債券	990	950	960
C社株式	関係会社株式	2,000	1,050	800
D社株式	その他有価証券	1,500	1,400	1,900

(注1) 関係会社株式の時価は、市場価格ではなく実質価額である。

(注2) その他有価証券の評価差額の処理は「全部純資産直入法」により、税効果は考慮しない。

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| ア. その他有価証券評価差額金：400千円 | 投資有価証券評価損合計額：1,200千円 |
| イ. その他有価証券評価差額金：800千円 | 投資有価証券評価損合計額：280千円 |
| ウ. その他有価証券評価差額金：870千円 | 投資有価証券評価損合計額：250千円 |
| エ. その他有価証券評価差額金：900千円 | 投資有価証券評価損合計額：1,230千円 |

問題22 翌期首に費用の再振替仕訳が必要となる決算整理仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

(単位：円)

- | | | | |
|-----------------|--------|-----------|--------|
| ア. (借) 受取手数料 | 15,000 | (貸) 前受手数料 | 15,000 |
| イ. (借) 旅費交通費 | 30,000 | (貸) 消耗品費 | 30,000 |
| ウ. (借) 貸倒引当金繰入額 | 50,000 | (貸) 貸倒引当金 | 50,000 |
| エ. (借) 前払費用 | 78,000 | (貸) 地代家賃 | 78,000 |

問題23 精算表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 精算表は、損益計算書や貸借対照表の完成後に作成するのが一般的である。
- イ. 精算表には、残高試算表、整理記入、損益計算書、貸借対照表の欄があり、各々の欄において貸借合計は必ずしも一致しない。
- ウ. 精算表を作成すれば、残高試算表、整理記入、損益計算書、貸借対照表の整合性がとれているかを確認できる。
- エ. 精算表の整理記入欄の修正によって、損益計算書や貸借対照表の数値が変動することはない。

問題24 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、当社の①未払法人税等と②当期純利益の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

- ・税引前当期純利益 15,000円
- ・法人税等の中間納付額 2,000円、利子配当源泉徴収額 500円
- ・当期の法人税等の額 6,000円

(単位：円)

- ア. ①未払法人税等 2,500 ②当期純利益 6,500
 イ. ①未払法人税等 2,500 ②当期純利益 8,500
 ウ. ①未払法人税等 3,500 ②当期純利益 9,000
 エ. ①未払法人税等 4,000 ②当期純利益 12,000

問題25 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、当期の損益計算書に計上すべき賃借料の金額として正しいものは、次のうちどれか。ただし、(?) は各自推定すること。

＜資料1＞(?) 賃借料勘定の記帳

(?) 賃借料			(単位：円)
4/1 前期繰越	60,000	4/1 (?)	(?)
3/31 (?)	(?)	3/31 次期繰越	70,000
	(?)		(?)

＜資料2＞当期の現金出納帳の記帳（略式）

現金出納帳			(単位：円)
摘 要	賃借料	諸 口	
支払合計	710,000	×××	

- ア. 700,000円
 イ. 710,000円
 ウ. 720,000円
 エ. 730,000円

問題26 剰余金の配当に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．会社が株主に対して剰余金の配当を支払うことは、株主資本の増加につながるため、会社の純資産は影響を受けない。
- イ．剰余金の配当は、通常、株主総会の決議によって行われる。
- ウ．配当を行う際に、利益準備金を積み立てる場合は、配当の金額と利益準備金の積立額の合計が、繰越利益剰余金から減額されることになる。
- エ．剰余金の配当の際に行う資本準備金又は利益準備金への積立ては、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の額の4分の1に達するまで行う必要がある。

問題27 仕訳帳及び総勘定元帳におけるチェックマーク（✓）に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．仕訳帳において、総勘定元帳に転記の必要がない場合には、元丁欄にチェックマークを記入する。
- イ．仕訳帳における元丁欄には、当該勘定に設定されている元帳番号を記入する。
- ウ．総勘定元帳における繰越記入については、仕丁欄にチェックマークを記入する。
- エ．総勘定元帳において、仕訳帳からの転記が済んだものについては、仕丁欄にチェックマークを記入する。

問題28 当社は、大阪商会からA商品を仕入れ、東京商事に販売単価500円で販売している。以下に示す＜資料＞から、先入先出法により商品有高帳を作成した場合の売上総利益の金額として正しいものは、次のうちどれか。

なお、払出単価の計算の際に端数が出た場合は、円未満を四捨五入すること。

＜資料＞

4月 1日	前月繰越	100個	仕入単価 300円
4月 5日	仕入	500個	仕入単価 330円
4月10日	売上	300個	
4月15日	売上	150個	
4月25日	仕入	200個	仕入単価 350円
4月30日	売上	200個	

- ア． 60,000円
- イ．112,500円
- ウ．265,000円
- エ．325,000円

問題29 伝票作成に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．三伝票制では、売上伝票、仕入伝票及び振替伝票の3種類の伝票が使用される。
- イ．入金伝票への記入に当たっては、貸方勘定の記入は省略されている。
- ウ．振替伝票は、一般的に赤色の罫線で印刷されている。
- エ．出金伝票は、現金の支払があるときに用いられる伝票である。

問題30 金融商品取引法における財務諸表に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．財務諸表を開示する会社は、定時株主総会の招集通知への計算書類の添付を省略することができる。
- イ．財務諸表には、当事業年度における財務諸表の記載事項に対応する前事業年度に係る事項が比較情報として開示される。
- ウ．財務諸表の提出・開示は、電子開示システム（E D I N E T）による方法が原則となっており、これによって投資家はインターネットから財務情報を簡単に入手できる。
- エ．財務諸表の作成においては、財務諸表等規則（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則）に従わなければならない。

問題31 会社法は、全ての株式会社に対して、以下に示す書類を作成することを定めている。このうち、計算書類に該当するものを過不足なく含んだ組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

- ①貸借対照表
- ②損益計算書
- ③株主資本等変動計算書
- ④個別注記表
- ⑤事業報告
- ⑥附属明細書

- ア．①、②
- イ．①、②、③
- ウ．①、②、③、④
- エ．①、②、③、④、⑤、⑥

問題32 「中小企業の会計に関する基本要領」に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．この要領は、計算書類等の開示先や経理体制等の観点から、簡便な会計処理をすることが適当と考えられる中小企業のために作成されたものである。
- イ．この要領は、金融商品取引法の規制の適用対象会社においても適用することが望ましいとされている。
- ウ．この要領は、会社法上の会計監査人設置会社においても適用することが望ましいとされている。
- エ．この要領は、とりわけ、会計参与設置会社が計算書類を作成する際に適用することが望ましいとされている。

問題33 以下に示す記述は、ある会計用語の定義を述べたものである。その会計用語に該当するものとして適切なものは、次のうちどれか。

なお、（ ? ）については、各自で推定すること。

（ ? ）とは、既に代価の支払が完了し又は支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現するものと期待される費用をいう。

これらの費用は、その効果が及ぶ数期間に合理的に配分するため、経過的に貸借対照表上（ ? ）として計上することができる。

- ア．長期前払費用
- イ．無形固定資産
- ウ．繰延資産
- エ．繰延税金資産

問題34 連結財務諸表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．連結包括利益計算書の親会社株主に係る包括利益は、包括利益から非支配株主に係る包括利益を控除した残額として計算表示される。
- イ．部分純資産直入法によるその他有価証券評価差額金は、連結貸借対照表のその他の包括利益累計額の区分に表示される。
- ウ．親会社とは、他の会社の議決権の過半数を保有している会社をいい、子会社とは当該他の会社をいう。
- エ．1 計算書方式により連結包括利益計算書を作成する場合には、連結損益計算書は連結包括利益計算書に包含されるため、当期純利益は計算表示されない。

問題35 財務諸表の読取りに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．財務諸表の分析に当たっては、同じ企業の複数年度にわたる財務諸表を時系列的に比較したり、同じ年度における類似企業の財務諸表を比較したりすることも有効である。
- イ．財務諸表を正しく読み取ることができれば、取引先の経営内容を確認して取引条件を検討する等、貸倒れの未然防止に活用することが可能である。
- ウ．財務諸表に関する代表的な指標を分析することによって、企業規模の大小や業種の違いにかかわらず、指標が基準を上回っているかどうかで、企業の優劣や将来性を判断することが可能となる。
- エ．財務諸表の読取りに際しては、無味乾燥な数値の羅列として見るのではなく、数値から、その裏に存在する実際の企業活動を想定し、企業に何が起きているのかを考えることが重要である。

問題36 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、当社の成長性分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。ただし、[?] は各自で推定すること。

＜資料＞

当社損益計算書（一部）

	前年度 (千円)	当年度 (千円)	対前年度比率 (%)	対前年度増減率 (%)
売上高	600,000	660,000	[?]	10.0
売上原価	200,000	220,400	[?]	[?]
売上総利益	400,000	439,600	109.9	9.9
販売費及び一般管理費	300,000	294,000	[?]	[?]
営業利益	100,000	145,600	145.6	[?]

- ア．売上高の対前年度比率は、110.0%である。
- イ．売上原価は、売上高と同様に増加している。
- ウ．販売費及び一般管理費は、売上高と同様に増加している。
- エ．営業利益の対前年度増減率は、45.6%である。

問題37 当社における財務諸表の表示科目の金額が＜資料＞のとおりであった場合、当社の流動比率として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞				(単位：百万円)			
現金預金	200	売掛金	300	売上高	300,000	土地	1,000
商品	100	買掛金	100	短期借入金	300	長期借入金	400
資本金	500	給料	5,000	利益剰余金	300	売上原価	180,000
旅費交通費	1,000	支払利息	5				

- ア. 40%
- イ. 50%
- ウ. 125%
- エ. 150%

問題38 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、A社及びB社の収益性分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。ただし、[?] は各自で推定すること。

＜資料＞

貸借対照表（要約）

（単位：千円）

	A社	B社
流動資産	20,000	5,000
固定資産	55,000	500
資産合計	75,000	[?]
流動負債	15,000	1,000
固定負債	20,000	300
株主資本	30,000	4,000
評価・換算差額等	10,000	200
負債純資産合計	[?]	5,500

損益計算書（要約）

（単位：千円）

	A社	B社
売上高	5,000	5,000
売上原価	1,000	2,000
販売費及び一般管理費	700	1,100
営業利益	[?]	1,900
受取利息及び配当金	1,700	100
その他の営業外収益	500	200
営業外費用	400	300
経常利益	5,100	[?]
特別利益	100	0
特別損失	200	0
法人税等	2,000	760
当期純利益	[?]	1,140

- ア．売上高営業利益率は、A社の方が高い。
 イ．自己資本利益率は、B社の方が高い。
 ウ．総資本事業利益率は、A社の方が高い。
 エ．売上高経常利益率は、B社の方が低い。

- 問題39 以下に示す＜資料＞は、同業種（製造業）のA社、B社及びC社のキャッシュ・フロー計算書を抜粋・要約して記載したものである。＜資料＞から読み取れる内容として適切なものは、次のうちどれか。
- なお、表中の△はマイナスを表すものとする。

＜資料＞

	(単位：百万円)		
	A社	B社	C社
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,000	1,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,000	△4,000	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500	2,000	△1,000
現金及び現金同等物の増減額	2,500	△1,000	1,000

- ア．A社は営業活動によるキャッシュ・フローはプラスになったが、投資活動と財務活動には失敗している。
- イ．B社は投資活動の失敗を財務活動によって取り戻しており、A社よりも健全である。
- ウ．C社は営業活動ではキャッシュを生み出せなかったが、投資活動に成功しているので、B社と同程度には健全である。
- エ．A社は営業活動によるキャッシュ・フローが、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローを上回っているので、最も健全である。

- 問題40 1株当たり分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．1株当たり当期純利益（EPS）は当期純利益が変わらなくても、自己株式を取得して発行済み株式数を減少させた場合は上昇する。
- イ．1株当たり分析は、発行済み株式数の多い大企業が不利になるので、一般に投資を目的とした分析には適していない。
- ウ．株価純資産倍率（PBR）は、株価が1株当たり純資産の何倍になっているかを示しており、PBRが高ければ高いほど株価は割安であるといえる。
- エ．1株当たり純資産（BPS）はBook value Per Shareの頭文字をとったものであるが、この場合の純資産は株価（計算時点の時価）に発行済み株数を乗じたものを使用するのが、一般的である。